

「今、私たちはどういう時代に生きているか？」

2020/3

……マクロな視点で社会を見る。社会正義を求めるために…

1 お金もうけの話

アンケート

①お金をもうけたいですか？

はい いいえ



②どうやってもうけるつもりですか？

ア：宝くじ イ：ギャンブル ウ：株
エ：その他() オ：コツコツ働いて貯める

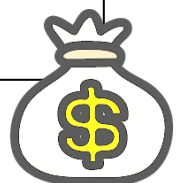


③どうやったら大金持ちになれるでしょう？

ア：株に投資する イ：IT関連の発明をする ウ：起業
エ：その他()

④大金持ちになるための条件は何だと思いますか？

⑤では、今、世界や日本で、誰がお金を持っているのでしょうか？



アンケートについて

私たちが大金持ちになれるか?・・・これは、可能性として、1%も無いでしょう。
とても残念なことに、可能性はとても低い。

その理由は大金持ちになれる条件は、

1、もともと金持ちであること(矛盾しますが、資本が無ければ、無理です)

2、お金を貯めずに動かし続けること

この二つが大きな条件です。

この二つの条件を持っている人々は、そんなにいません。

2 役員報酬は、数十億から数百億の時代へ⇒そんなに受け取っていいの？

それでは、今の大金持ちというと、どんな人々がいるのでしょうか？

2019年

■「役員報酬総額」が高い上場企業の役員(1～50位)

順位	役員名	会社名(役職)	年齢	現職在任 期間 (年)	役員報酬 総額 (万円)
1	R.フィッシャー	ソフトバンクG(副会長) ★	71	2.2	32億6600
2	J.M.デピント	セブン&アイHLD(取締役)	56	4.3	29億1300
3	金網 一男	新日本建設(会長)	79	0.2	23億4300
4	M.クラウレ	ソフトバンクG(副社長) ★	48	1.2	18億0200
5	C.ウェバー	武田薬品工業(社長)	52	5.2	17億5800
6	C.ゴーン	日産自動車(前取締役)	65	—	16億5200
7	宮崎 宗市	サンヨーハウジング(前会長)	70	—	12億7800
8	宮内 謙	ソフトバンクG(取締役) ★	69	1.3	12億3000
9	S.シガース	ソフトバンクG(取締役) ★	51	2.2	10億9300
10	D.ルロワ	トヨタ自動車(取締役)	61	2.3	10億4200
11	佐護 勝紀	ソフトバンクG(副社長)	51	1.2	9億8200
12	河合 利樹	東京エレクトロン(社長)	56	3.6	9億2500
13	富士本 淳	ユニバーサルエンタ(社長)	61	8.2	8億8700
14	吉田 憲一郎	ソニー(代表執役)	59	5.3	8億4700
15	S.ファイファー	GCA(取締役)	45	3.1	8億0100
16	A.プランプ	武田薬品工業(取締役)	53	4.2	7億9500
17	O.マホニー	ネクソン(社長)	52	5.4	7億6400
18	R.ミスラ	ソフトバンクG(副社長) ★	57	1.2	7億5200
19	松波 廣和	マースグループHD(前取締役相談)	81	—	7億4100
20	常石 哲男	東京エレクトロン(会長)	66	4.2	7億3100

外国人の取締役は何人いるでしょう？ 11/20人です。

ソフトバンク孫会長は2億3000万円、二人の副社長はその15倍、10倍近い報酬。どんな業績が彼らにあるのでしょうか？欧米の業界に通行手形＝人脈でも持っているのでしょうか？企業の買収の分野に主にかかわっているようです。今は、お金を動かしてお金を稼ぐ仕事を中心化しています。私は、これを見ると、外国人に、日本の富を食い荒らされ、外国へと富が流出しているように思えてなりません。日本人の働いたお金が、外国へ、外国へと・・・。

ちなみに、ゴーン氏が得ていた報酬は、いくらぐらいでしょうか？

答え

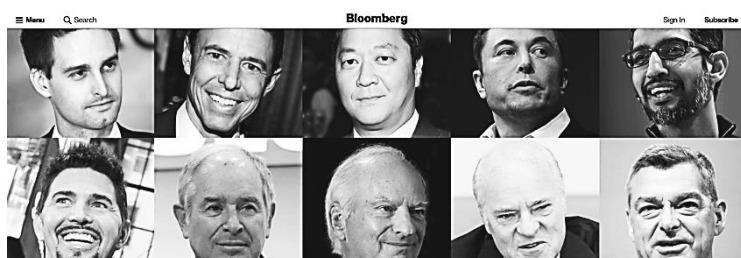
実際に 2011 年から 5 年間で 99 億 9800 万の報酬を得ていたというゴーン容疑者。
2018 年の報酬は、日産、三菱、ルノーから。



では、外国では？

世界 2017 年

○ トップ10の面々は！？



1. Evan Spiegel (スナップ社 創業者&CEO) \$504,460,609=550 億円 ➡写真共有アプリ開発販売
2. Scott Nuttall (KKR 社長) \$213,999,206 ➡投資会社
3. Joseph Bae (KKR 社長) \$213,554,122
4. Elon Musk (テスラ創業者&CEO) \$150,039,583 ➡電気自動車
5. Sundar Pichai (グーグル CEO) \$144,338,767 ➡グーグル
6. Rob Roy (Switch 社 CEO) \$143,594,138
7. Stephen Schwarzman (ブラックロック創業者&CEO) \$125,519,429 ➡資産運用会社
8. George Roberts (KKR 創業者&CEO) \$121,313,549
9. Henry Kravis (KKR 創業者&CEO) \$121,036,116
10. Tony Ressler (Ares Management 社 創業者&代表) \$108,904,413 ➡投資会社

これを見るとわかるように、世界でもお金を動かしてもうける会社が大盛況です。
製造業よりも力をふるっている。

そして、今や、100 億円を超える報酬を得る経営者も出てきています。

*ちなみに有名企業の CEO の報酬

アマゾン CEO ベゾス=168 万ドル=1.8 億円、

アップル CEO ジョブスの後継者・クック=1282 万ドル=14 億円

フェイスブック CEO ザッカーバーグ=576 万ドル=6.3 億円

(2000 年頃のマイクロソフト CEO ビルゲイツの報酬は 1 兆円)

今を時めく会社の CEO の報酬が低くて意外かもしれませんが、資産の額で見ると予想通り。

世界長者番付によると資産世界 1 位ベゾス氏 14 兆円、

2 位ビルゲイツ 9 兆円

・・・・・・5 位ザッカーバーグだそうです。

3 なぜ、こうした気の遠くなるような額の報酬を得られるのか？

①高額報酬がもらえる理由

その理由は三つあります。

・・・当の本人たちは、それだけもうけているからと、自分の業績と実力を理由に上げるでしょうけれど・・・

A：IT 産業などを中心に市場と技術を独占化。そしてそれらの企業に投資する金融。
＝重要なのは、**技術を独占、市場も独占、グローバル企業活動**をしていることです。
このことで莫大な収益を上げます。象徴的なのがマイクロソフトやアップルでしょう。
定期的買い替えなければ、フォローをしないのですから、消費者は常に購入させられる、特許権についての費用も払っていることになります。

B：「株主至上主義」の考え方で正当化している。
企業は誰のためのものかという考え方が、1990 年代以降変わりました。
「会社は社長や従業員、消費者のものではない。**株主のものである。だから株主に最大の配当金を渡すのが経営者の責任**」と言われ、株主の中の筆頭株主＝経営者(自分自身も)はその分、最も配当金を得られるようになりました。
日本に多い一時的な雇われ経営者は、ストックオプションと言って、自社株の価値が上がれば、それだけ報酬ももらえることになります。会社のあげたもうけを、内部留保金としてただ資金を残して貯めておく。再投資したり技術開発に向けたり、労働者の賃金に回すことなく、会社の価値を上げることに費やしています。

C：「競争に勝ち、生き残る企業のため」で正当化している。
社会主義＝ソ連が崩壊し、資本主義の歯止めが無くなりました。
さらに、市場や技術開発をねらう巨大なライバルが現れました。(資本主義の欧米側からすると)「怖ろしい勢い」なのが国家資本主義とも言えるような中国。国家が後押しをする企業が、いくつもの分野で欧米に挑んでいます。(ファーウェイなど多数)
こうした地球規模の競争の中では、資本家にとって労働者の賃金や労働条件など問題にならない、逆に、「労働者の側にも、全てに競争の原理をあてはめる＝優れた技術者を安く雇うのが正当だ」と言いはります。
競争に勝つためには、強いリーダーシップ(＝倫理よりも儲け第一で動くことのできる)を取れる経営者が必要で、労働者の 300 倍も報酬を得ても当然だとする思想が、世界中に蔓延しているのです。
アマゾンに対抗しようとしている楽天の三木谷浩史は、送料無料を何としても出店者の反対を押し切ってもやると言っているのは競争に勝つため。そのためなら出店者側は、切り捨てても生き残るためだと正当化できます。

*ちなみに三木谷氏：資産 5000 億円、報酬 1 億円程度。

例 日産とゴーン氏の例

よく知られているように、ゴーン氏は、日産のリストラのために社長に就任したと今となっては、考えられるでしょう。

しかし、その数字を見て、考えるべきことが、他にもありそうです。

2017 年の

役員報酬

総額 8人
**46億
6千万円**

日産社員給料

815 万 ×
2万人 =
1630 億円

そして

日産の内部留保金

2017 年
**4兆
5千億円**



ゴーン氏は4万人のリストラをし、経費を3000億円×数十年分節約したとして、報酬100億を受け取った。

経費3000億円は、ただの経費ではない。4万人の給料を全てカットして、その人たちの人生を奪ったあとの金額である。

それによって、ゴーン氏はもてはやされた。日産の赤字体質を変え、グローバル企業への成長と、ルノーとの提携を可能にしたカリスマ経営者…ということになっている。

しかし、それで、内部留保金が今4兆円もあるのは、リストラされた人々の給料が2008年以来、10年間にわたって、積みあがったためでもあるはず。(3兆円は給料分か?)

リストラした人々を横目に100億の報酬を受け取れるのが資本家であると言える。

②今の日本全体の経済はどうなっているか?

そのグラフを見てみよう。

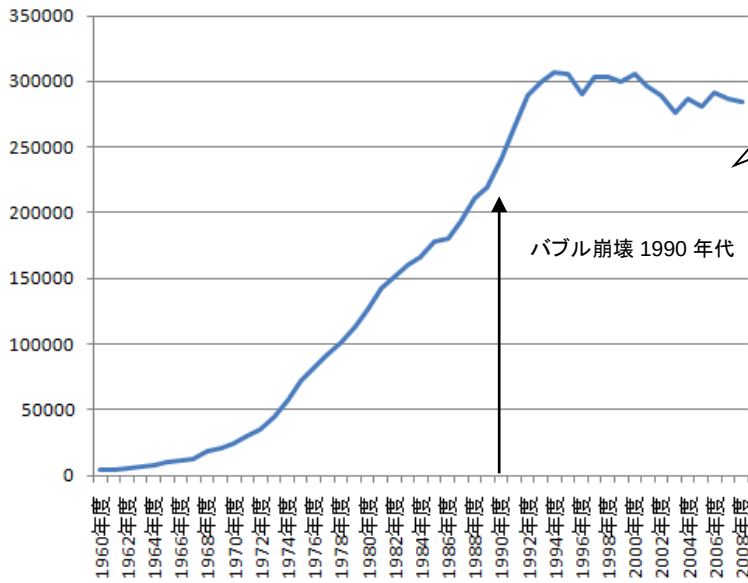
- ◆役員報酬はバブル崩壊後も常に増加、ケタが変わる。
- ◆それに比べて累進課税の所得税の税率は下がる。
- ◆さらに、法人税の税率も低下。
- ◆そのため、国の歳入の所得税収額も法人税収額も低下。…当然でしょう。
- ◆企業は内部留保金を増加させる。これもケタが変わる。
- ◆それで・・・給与平均額は減少・・・ああ、ひどい。

次のようなことがわかる

- * 企業の収益増は、労働者の賃金カット・リストラのおかげ!
- * 役員報酬は上がり続けて、格差社会が今も広がり続けている。これでいいのか?

役員報酬

役員給与(報酬)推移(単位:億円)



役員報酬が 1990 年代には 30 兆円だなんて・・・日本は本当にお金が無くてほんとう？

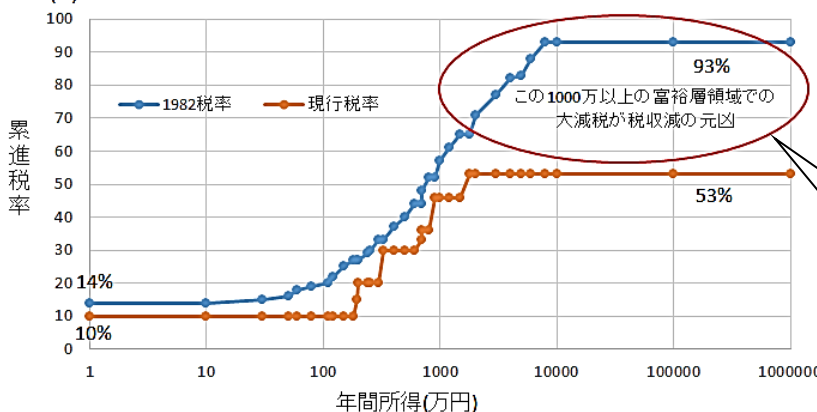
バブル崩壊の際も役員報酬は下がらなかった。

デフレが問題だと政府は唱えているが、ほんとうに脱却したいのだとは思えない？お題目では？

役員は内部留保を増やして株価を上げ、懐に自分の報酬を貯めこむ。ゴーンのように、別荘をいくつか買うような私的な消費では景気が良くなるはずはない。しかし政府は企業に対して無策。設備投資・技術開発、賃金を上げるなど、企業が本気で取り組みばインフレが起き、景気への効果は大きい、社会のためにもなる。それなのに、やらないのは企業も政府も本気ではないせい？ 自分たちの利益が一番？

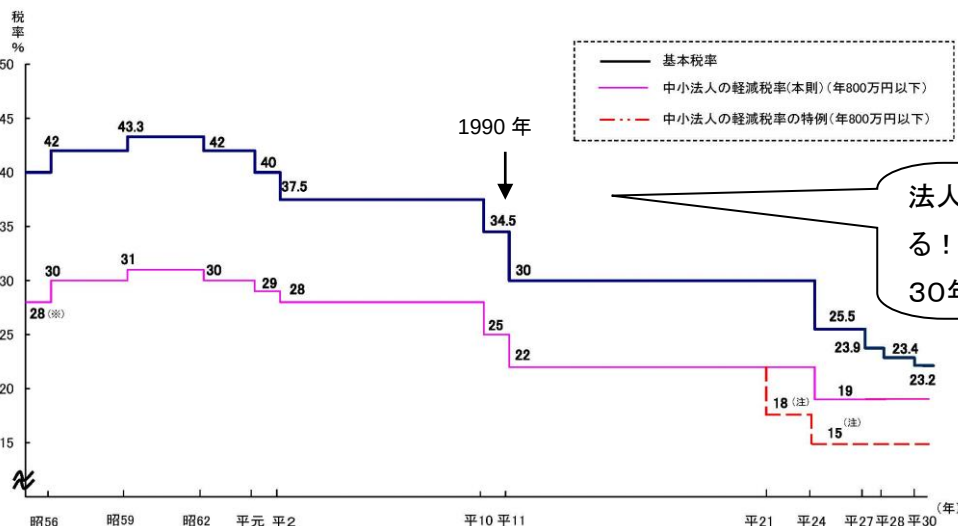
所得税累進課税の変化

図3 所得税+住民税(累進税率)の1982年・現行比較

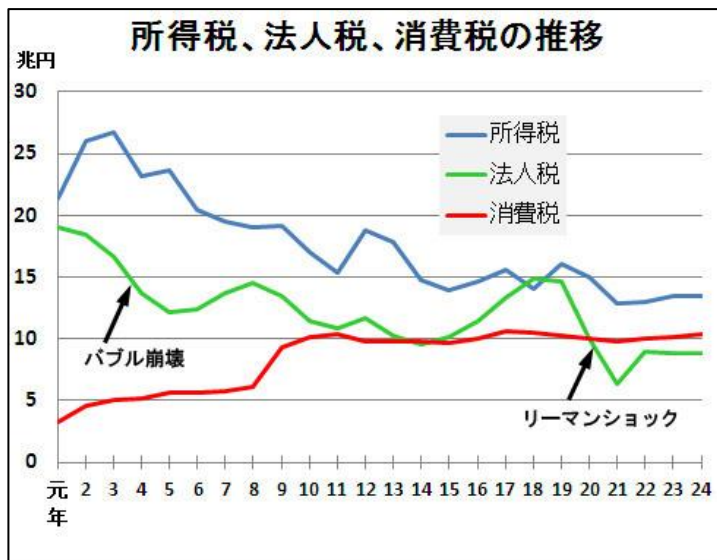


こんなに累進課税を下げたのを見てください。40年で40%も下げた。

法人税の変化 43% ➡ 23%へ

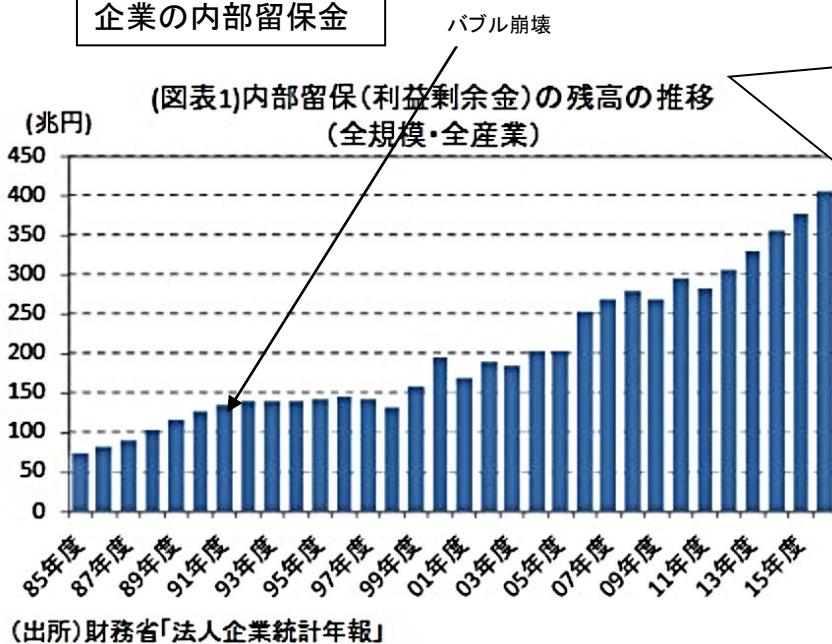


法人税をこんなに下げている！どこまで下げるのか？ 30年で20%



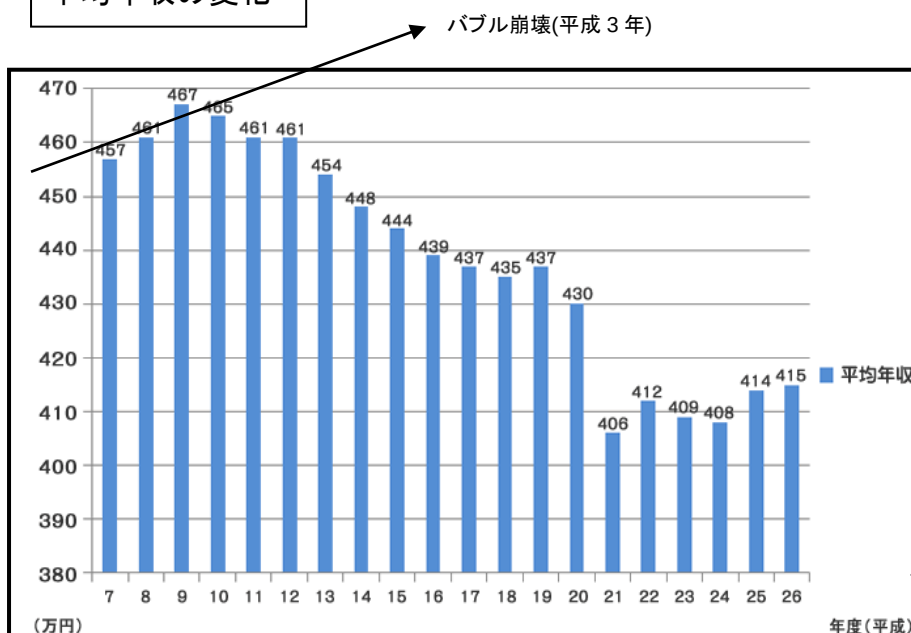
所得税と法人税を下げれば、当然、国の税収は減る。その分を消費税増税で補っている現在！
富の分配は平等ではなく偏在へ、そしてさらにこのあと、消費税は10%へ進んだ。

企業の内部留保金



企業がいざという時のためにとため込んでいるお金＝内部留保金は、巨額になった。その額は日本全体の予算100兆円の4年分以上にあたる額が、企業の中に眠っている。
これで、日本は赤字だと言えるのでしょうか？
この内部留保金に税金をかければ税収は増えます。赤字？が減ります。消費税増税は必要無いかも？

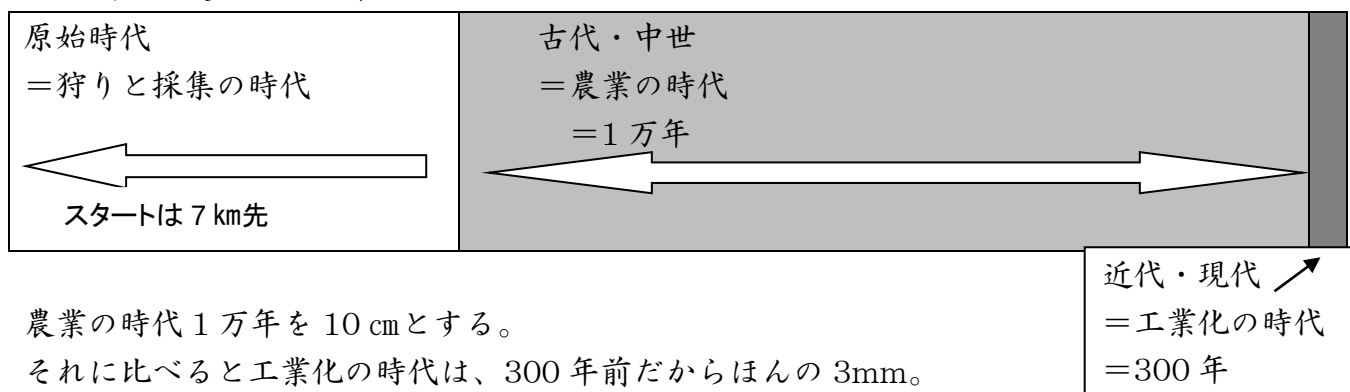
平均年収の変化



日本人平均給与の移り変わり。
バブル後ずっと減り続けている。近年増えるも以前ほどでは全くない。
1時期より50万も減っている。これが40年勤務すれば生涯賃金はいくら少なくなるのか？1000万円くらいは減っているのではないのか？
その分も役員へと積み重なっていく。格差拡大

4 企業のトップが何億円ももらう今はどんな時代か？＝資本主義の三段階め

人類の歴史を三つに分ける



農業の時代1万年を10cmとする。

それに比べると工業化の時代は、300年前だからほんの3mm。

まだまだ、工業化の時代＝資本主義の時代は、人類史の中で始まったばかりの時代と
考えた方がいいでしょう。

でも、その資本主義の時代300年も、大きく分けると三つに分けられると考えます。

今は冷戦・ソ連崩壊のあとの資本主義競争の激化の時代。

そういう時代背景の中で、日本の企業は翻弄され、アメリカに追随し、労働者の権利は瞬く
間に、どんどん奪われて行っている状態と考えるべきでしょう。

時期	どんな時代	特徴？
18世紀 ～19世紀	①資本主義の成時期	産業革命が始まり資本主義社会が成立。 資本家同士の競争も激しく、弱肉強食。 植民地・市場を求めて世界へ資本家が進出。 各国で資本家の利潤追求と労働者の立場が対立。 激烈な闘争が生まれる。革命も。
20世紀	②世界大戦期 =世界大戦中と 戦後、ソ連崩壊まで	欲望の果てに世界大戦が起こされるが、 戦争に勝つために、国ぐるみで戦争準備・体制。 資本家も労働者も無く、兵士となり、戦傷者も増える。 資本家も工場や富を失う。 国に命を捧げた国民全体を無視できないため、資本家側 と労働者側が妥協。多くの労働者の権利が認められ平等 意識が芽生える。 東西冷戦による資本主義へのソ連のブレーキのため、労 働者の権利が幅広く世界に認められていく。
1990～ 21世紀	③さらに資本主義拡大、 グローバル化へ	ソ連崩壊により資本主義に対する倫理的なブレーキが 無くなり、資本主義は地球規模への利潤追求を拡大し続 けている。社会主義イデオロギーの敗北感もあり、各先 進国での組合活動の停滞から、労働条件が悪化。 さらに、中国が市場に参入してきたため、競争が激化し、 富の平等な分配へは、資本家の目は全く向かなくなっ てきている。利潤追求・競争に勝つことのみが至上命題。 政府は資本側から求められ、行政の縮小・経費削減へ

5 みなさんのお金にまつわる身近な質問に答えましょう。

Q1：貯金するよりも、持っているお金を投資してもうけたいと思いますが・・・。

A：投資は、もともになるお金が大きいほど、もうかります。

投資に回せるようなお金を持っている人は、すでに投資しています。

投資には手数料も必要ですし、知識も必要、リスクを覚悟する必要もあります。

どんなにテレビで証券会社や投信会社が宣伝していても、その誘惑に負けないこと。

投資に回せるお金、0円になってもいいなら、もちろんチャレンジは選択の自由です。

世の中には、人のお金で金もうけしようという人々、それを仕事にしている人々が山ほどいます。その宣伝に乗らないようにしましょう。

自分が損をして他人を得させてあげることは、ちょっとむなしくありませんか？

慈善事業ではないのですし・・・欲をかって…と反省するよりしないことです。

Q2：保険は何に、いくらぐらい入ったらいいですか？

A：民間の保険は、いざという時の準備金です。

しかし、いざ、病気になって入院する、いざ、がんになって治療する、

いざ、事故で障害を持つようになってしまった・・・そうした時に、誰も頼りにならず、収入ゼロで家も追い出されてしまうか・・・？

そんなことはありません。医療、障害、生活についての保障は、国が社会保険で補ってくれる制度は存在するのです。(社会保険と言って障害者年金ももらえる)

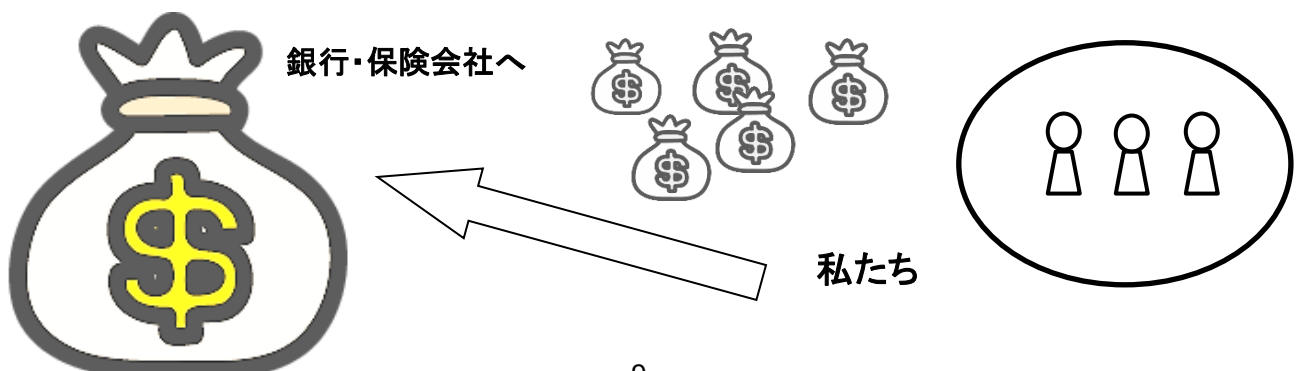
ですから、独身の人、保険会社の保険に入る必要はありません。(自動車などをのぞく＝加害者になってしまう場合)

子どもが生まれて、自分が死んでしまった場合が心配…などでも最高1000万円ぐらいの額で十分です。社会全体のいろいろな補助、公的機関の支えもゼロではありませんから。社会が支える仕組みは、日本はまだ崩壊していません。

それよりも、多種類の掛け捨ての保険に入った場合、もうけるのは保険会社だけです。

保険会社はそうした掛け金を使って最先端の企業に投資し、何億円という配当を得て大もうけしています。不安をあおり、危機感をあおるのが、みなさんの財布をねらっている仕事の人々の方法です。詐欺ではありませんが、それがその人々の仕事なので、言うがままはダメです。「保険の相談」は、会社側の社員には増額・新規加入があくまで目標。相談が無料、親切なのはそのせいです。

保険に入るなら、くれぐれも掛け捨てなら少額で、1万円単位なら、終身保険などを。でも、そのお金を運用して利益を得るのは保険会社であることを忘れずに・・・。



Q3：将来、年金は、若い世代はもらえないので、国民年金も払い込まないで自分の貯蓄に回したい。それってどうなんですか？

A：私は、政府の回し者ではありませんが、公的(国の)年金の制度は、第二次大戦後に各国の労働者の人々が勝ち取った社会保障の制度です。

日本は賦課方式と言うそうですが、若い世代が高齢者を支えるしくみ。

積み立て方式の方がいいと私も思っていました。各自の貯金と同じ方式なら、インフレになると使い果たし、元のお金が無くなってしまうと年金ももらえなくなります。それと違って、賦課方式は長生きしても支えてもらえるのは国が制度化しているから。自己責任という言葉は、元気な時には納得できても、事故で障害を負ったり、病気になったり…した時、弱者の立場になって積立が無ければ、結果として支えはゼロになります。そうならないために社会で支える思想が、社会保険です。

カナダでは、社会保険を創設したトミー・ダグラスという政治家が、今でもカナダ人ベスト1として敬意を集めています。

年金を支える若い世代の人口減が問題だとか、額や制度の問題が少しずつ出てきていますが、年金保険が崩壊する時は、日本経済も破たんする時。民間の保険や銀行の破たんは実際に20年前にありましたが、さすがに、国が保証している制度なので、当分安全です。入った年数が足りないと支給額に影響してきますのでぜひ入ってください。国の年金が危ないからと危機感をあおって、個人の年金を積み立てようと金融機関が一時期、大宣伝していましたが、それは、個人年金は、60歳までの数十年間、保険会社が運用させてもらえるお金になるからです。一度契約してしまえば、掛け金が毎月入ってくる…こんなうれしい商売は無いでしょう。これは金融機関の営業活動です。

Q3：スマホ決済や仮想通貨、リポ払い…便利なのでたくさん利用しようと思いますが？

A：銀行はゼロ金利政策が続いているので、手数料で稼ごうと何にでも経費を取ります。

まず、手数料が必要かどうか、それを見ましょう。銀行側は、現金を引き出さなければ、その預金を一瞬でも預かっている間に運用ができます。ですから、現金を引き出さない取引は、とても銀行好みです。

でも、便利さには、必ず落とし穴があります。リポ払いで安心してお金を使いすぎて、結局自動的に借金になっていた・・・それは自分が悪い…いえいえそうではありません。

「どうぞお使いください、その分簡単に借金ができます」という銀行の営業活動なのです。

今の社会は消費社会。現金の額を確かめずに欲しいものがどんどん手に入ります・・・という社会なのです。用心しないと、大変です。お金を借りたあとの後始末は想像以上に、利息・返却期間についてもとてもシビアなはず。「行きは良い良い帰りは怖い」を警句としましょう。

6 今の時代の大問題を知っていますか？ 二つの若い世代への大問題！！

奨学金問題

①内容

大学に進学する50%の学生が、奨学金のローンを借りている。

授業料が4年間で500万～1000万もかかる私立の大学がほとんど。

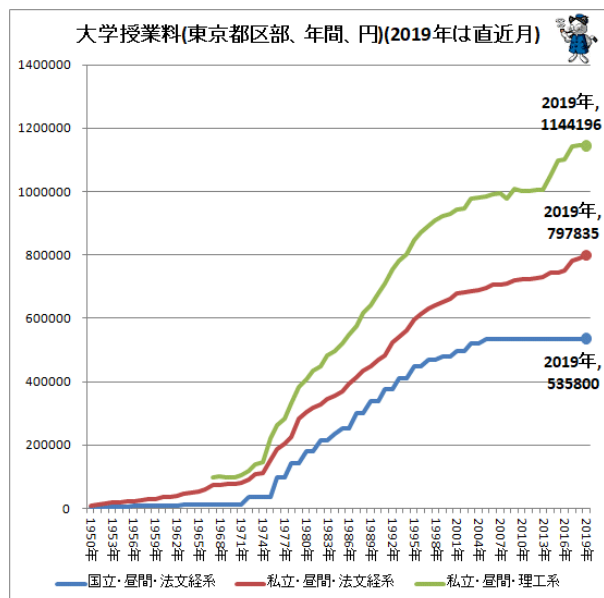
②問題点

- ・そのため、卒業・就職と同時に返済が必要になり、その後の生活設計が難しくなる。
- ・奨学金のローンが理由で、結婚を断られる場合も出てきている。家庭が持てない。
- ・在学中も、学費を払えない。バイトで生活費を稼ぐため、勉強する時間がなくて、単位が取れない。結果として休学する学生、中途退学者が増えている。
- ・返済できず自己破産、将来が見えず自殺も。成人のスタートがこれでいいのか？
- ・40歳までローンが続く。奨学金ローンでもうけているのは金融機関。
- ・アメリカのカリフォルニア大学では、住居費が高すぎてホームレスになる大学生(構内に住み、トイレでシャワーを浴びる)も数万人いる。



③原因

- ・政府の進めた大学改革、助成金の削減。
- ・助成金は1980年3割から2015年1割へ。
- ・少子化なのに、助成は減らす。大学は値上げせざるを得ない。
- ・大学の認可は増やして、助成金を減らすとは…淘汰するつもりなのか？文部科学省。
- ・当時、受益者負担という言葉が山ほど使われて、通う学生自身が得をするからその分負担するのが当然という風潮を作りだしていた。(マスコミ・・・)
- ・欧米の教育費の負担を軽減するという方向性とは逆行。
- ・奨学金で苦しむアメリカとほぼ同じ方向性。でもアメリカは300万程度。
- ・ゼロ金利政策なのに、一般企業への貸し付けが進まない中で、教育ローンに目を付けている銀行。学費が上がれば、銀行が大いに儲かるしくみ。



*資料の例を参照…奨学金などが原因で焼身自殺をした二人の学生の話をとお読みください。

「奨学金チャラ」の山本太郎にエールを送ろう！

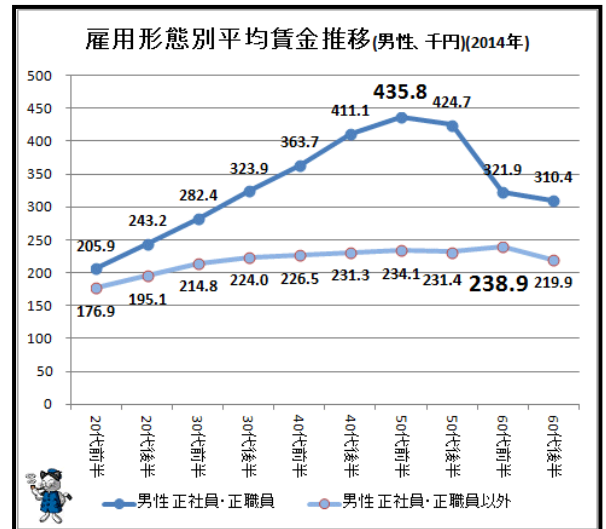
就職氷河期世代問題

①内容

- ・バブル崩壊後の不景気などから、新規採用をやめる企業が、10年間にわたって続出。
- ・なかなか正社員としての採用が無かったため、この世代の大学卒業生たちは、一時的にフリーターや派遣労働の形で職についたが、その後、その待遇はずっとその後も改善されず、非正規雇用のまま低賃金・不安定な雇用。現在40歳前後の世代になる。
- ・家庭を築けず、社会保険のない状態に陥っている。
- ・年収200万程度で貧困状況の人も多い。

*ロストジェネレーションと呼ばれることもある。
この年月を「失われた20年」と呼んで、“経済低迷の時期”と経済や資本家側は位置づけているが、経済ではなく、失われたのはこの世代の人々の人生なのだと考えるべきだろう。その認識が、今の政治には大きく欠けている。

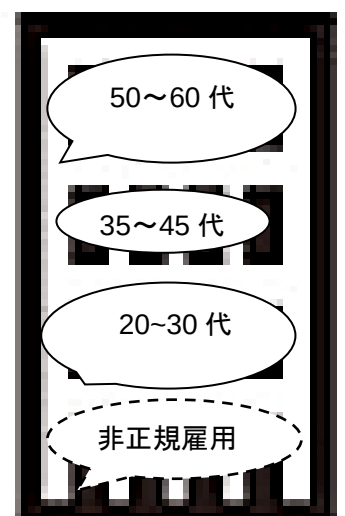
(若い世代の人たちはこの世代の人々の現実と状況を知らない人も多い)



②問題点

- ・収入が一向に増えず、仕事にやりがいも感じることができない、疲れ果てている・・・
- ・男女合計で370万人もの人々が、非正規雇用で働いている。非正規雇用の形で働いてきたせいで、収入が10万円台～20万円前半。最低賃金に近い状態におかれ、貯蓄、消費になかなか回せない。
- ・精神的にも大変きつい状況に置かれ続けた人々が、さらに、引きこもりになり、社会適応できなくなっている場合も多い。
- ・非正規雇用での単純労働の仕事だったために熟練・技術を持てず、今さら年齢が下の上司のもとで、訓練や研修を受けつつ新しい仕事に着くにはハードルが高い。
- ・技術の伝承もうまくいっていないために労働者の世代も空洞化。
- ・社会への絶望から犯罪に走る例も出てきている。
- ・大企業や公務員の職場では、30代後半から40代前半までで正社員・第一線で働いている人々は、極端に少ない。だからこそ、社会的に「見えない世代」「見えない人々」になっていてオピニオンリーダー自体の数が少ない。意識的に掘り起こしていかないと、その世代の人々の主張が社会に反映されない。

企業の社員構成



③原因

- ・当時の経済的混乱。不良債権処理の影響を新卒者がまともに受けることになってしまった。
- ・人件費抑制が赤字や不良債権処理の手っ取り早い対策になったため。
- ・1996年就職協定廃止、トライアル雇用期などの設定で、新卒使い捨てと言われる状況も出てきてしまい、文句の言えない社会状況に。。
- ・日本経済界が、経済・社会全体の未来に関わる問題ととらえていない。

なぜ、こんなに若者に対する非情な問題が起きているのか？

こういう状況を作りだしているのは、政治の責任ですが、具体的に政治に要求し続けてきているのは、経団連などの経済団体です。

リーマンショックなどの経験から、資本主義、資本の論理で、賃金を低く抑えようとしたり、景気不景気の際の労働者の雇用(数)の調整(人数が余ったら解雇、足りなければ採用)を企業側が自由にできるように、有利な状況を作りだしておきたいからです。

ここでも、世界市場での競争に勝つためという・・・口実が常に使われ正当化されています。

また、一方、労働者の側でも、若者の苦境が見えていない・・・これは、労働組合の活動が低迷し、高齢者向きの活動が中心となっていて、若い世代の労働者が後継者になっていない、労働運動が育っていないことが歴然としています。

ザッカーバーグのスタート:

ハッキングをして得た女子学生の身分証
明写真をインターネット上に公開し、公開
した女子学生の顔を比べて勝ち抜き投票
させるゲームを、ハーバード大で考案した
ことは有名。女性の敵じゃない！？

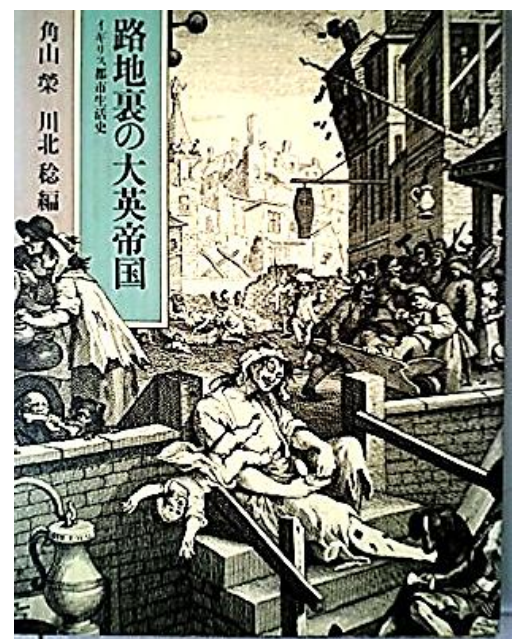


7 だまされないために知っておくべきこと

①資本家に良心の呵責は無い！

- ・資本家は産業革命が始まった時から、利潤追求を行動の原理にしてきました。
常にそのことを考えている。だから通常の人々が感じる、良心の呵責を感じる暇もない。
- ・競争社会で生き残るのに必死な資本家たちは、そのために低賃金・長時間労働を当時の労働者に求めました。
- ・当時の労働者の悲惨な状態(路地裏の大英帝国より)
疲れ果てて酒と麻薬に溺れ、その日の賃金も使いこんでしまう労働者。路地裏には寝る場所を追い出されたホームレスの人々。麻薬を使って赤ん坊を眠らせ工場に出勤する母親。労働者は過剰生産の度に解雇され、生活もままならない。

- ・今も同じような状態がイギリスの地方都市で見られている。麻薬・酒、ホームレス
映画「私はダニエルブレイク」「万引き家族」
「パラサイト・半地下の家族」
など、今の時代も格差社会が描かれている。
- ・最近の「アマゾンの倉庫で絶望し、ウーバーの車で発狂した」という本によれば、現在のイギリスの地方都市もスラム化し、酒と麻薬がはびこっていて、産業革命の時期と何ら変わらない
- ・労働者同士も競争が激化し、対立が深まっている。
- ・その一方でIT関連企業と宅配業者は、巨大な倉庫を持ち、24時間人々の欲望に対応し続け、莫大な利益を上げている。実際に、先日の例：私が22時にアマゾンで商品を注文すると、深夜2時に発送のメールが入っていたことを翌朝確認。24時間、発送業務までにも就いている人々がいることに、改めて驚愕しました。



- ・ 広がる格差について、300 年前にも言われた同じ言葉が使われています。
- ・ 「怠惰」「自己責任」「社会適応能力」などの言葉が使われ、能力や努力が問題を解決すると、盛んに宣伝されています。しかし、そう簡単に行かないことは、この資本主義経済の今までの経験が明らかにしてきたことです。

②「政治村・金融村の住民」の倫理と、「私たち」の倫理とは大きく違う。

・・・期待してがっかりしないで

私が社会人として 40 年生活してきて、最近悟ったこと。本当に情けなく、悲しい現実ですが、今の社会を表している。そう考えて理想に向かってどう生きたらいいか、逆に考えるべきだと思っています。

例えば、森永卓郎氏がこう書いているように、

「金融関係の企業で働くと倫理面で金融村の住民になってしまう」

「会社は金もうけの道具ではないし、株主は金を出しているだけで、汗をかいて働いているわけではないので、経営に口を出して偉そうなことを言うのはまちがい・・・」

のはずが、株主至上主義が前面に立つ今の経済。

言ってみれば、経営者が経営戦略を立て、もうけているから、労働者はその恩恵を受けることができる。経営者が企業の生き残りを考えなければ、労働者自体も生きられない・・・だからこそ、まず、経営が企業で一番大事にされるべき。労働者は取り換えがきくのだから・・・と、そこまで考えられているようにさえ感じます。

そうした「お金の動かし方」が中心の価値観は、金融村の中で考えているからこそでしょう。一方、一般の社会では、汗をかき体を動かし、人の役に立つために働くことこそ重要だし、倫理的だと、今でも考えられていますし、私もそう考えています。ですから、金融村と一般社会では、大きく価値観・倫理観が違うのです。

社会の風潮として私が成長期だった 1970 年代には、世間一般から「銀行員はとにかく固い職業」と考えられてきました。それが、高度経済成長以降、変わっていったのです。バブルの時期に、やたらに資金を貸し付けたがる銀行員と地上げ屋との結びつきが暴かれ、バブルが崩壊すると、手のひらを返したように資金を回収し、貸しはがし、倒産、合併買収までに次々と手を染める大手銀行も…そして、いくつもの銀行・保険会社まで潰れました。バブル崩壊で日本経済が混乱した状況の中、日本企業を安く買いたたく外国資本に、「明日は我が身だ」と怖れて、彼らと手をつなぎ、ライバル企業を潰していった企業・銀行も多数出ました。さらにサラ金と呼ばれた消費者金融(日本の闇の部分だったはず、「サラ金地獄」と言われ、青森のサラ金では恨まれた“武富士”が放火され、女性社員など数名が焼け死ぬという大事件まで起きました)が潰れると、それを吸収する銀行も多数出ました。暴力団が関与してお金を回収していた巨大なサラ金企業を、大手都市銀行が相手構わず飲み込んだのです。

それまで 30 年近く、優良企業に貸し付けて、「日本企業を育てる仕事」だったはずのお堅い銀行の立場が、見境なくお金を回してもうける仕事に変質していきました。

日本でもアメリカでも起業して、現在のインターネット関連の大企業を作り上げた人物の多くが、ハーバードの MBA(経営学修士)を取得したり、ゴールドマンサックスなどの銀行や金融会社に、一時的に就職しています。確かに彼らは、優秀な学歴を得るだけの、意志力や優れた頭脳、粘り強さがあつたことはまちがいありません。

しかし、MBA や投資会社などで得た、それ以上に重要だったものは、たぶん、金融村の人脈を得ることだと推論しています。

投資してくれる人々のつながりを、その過程で、広く大きくつかむことだったでしょう。経営者や投資家をつなぐ幅広い巨大なネットワークに入ることは、世界でも、アメリカでも、日本でも、とても重要だったはずです。そして、その人脈の期待にそえるようにその金を動かすこと。その投資家たちの期待にどう応えるか、そういうことが最も大切だったのだと思います。お金はお金を呼ぶのですから…、お金は、増やす相手を常に求めているのですから…そういう世界で一生仕事を続けている金融村の人々の価値観は、一般の私たちの社会とは乖離しているのです。

政治村ではどうか・・・

今の政治に失望していない人はいないでしょう。

総理大臣の言葉、金の動き、一般社会では響感を買う言葉や行動が、毎日ニュースで流れてきています。同じようなことがこの 40 年間、繰り返されてきました。

ということは、それが普通になっている、お金と政治家は常に結びつくのが、資本主義の普通の状態だと逆に、考えるべきでしょう。ここでも一般社会とは、真逆の価値観なのです。政治村では、お金が必要悪と考えられています。

実際に選挙活動ができるのは、何百万何千万というお金をつぎ込める立場、つまり自分でも寄付金でも、そういう金額を集めることができる人々です。

そして、集まるお金はその政治家を支えるわけですから、政治家はその寄付金を出した団体・人々(主に経済界)のために動きます。

ニュースで汚職事件として出てくるのは、そうした要望のごく一部。

実際の経済活動が新たに始まると、何億というお金が金融村から流れ込み、その利益はまた、金融村に戻って行きます。その利益の中で、使われるお金・ワイロや口利きは必要悪と考えられているでしょう。…これも私の推論です。(加計学園や IR も)

秋元議員のニュースを聞いて、300 万円のワイロ、会食代 10 万円…IR 汚職事件が問題になっていますが、その額の小ささに意外に思いました。

ねらいは中国企業よりもラスベガスのアメリカ企業などを有利に導くための潰しではないかと考えるのは、うがった見方でしょうか？

特捜部が調べて巨悪を暴く…そういう報道に引き付けられますが、政治家が逮捕されたり、有罪になることはこの 40 年間の間にも、ほとんどありませんでした。トカゲのシッポ切りとも言われるように、多くの秘書が自殺したり、民間人は罪を問われますが、政治家はどんなにマスコミで非難されても、議員辞職などはしません。さらに最近では、検察が立件することも少なくなりました。

たとえば、今から 30 年前のリクルート事件で、国会議員の 90 人近く(今も現役の議員多数)が未公開株を受け取り、売買益を 1 億円受け取っている政治家(森喜朗)がいたのに、・・・そして直近の森友事件・加計学園問題の当事者の安倍首相も、文書を改ざんした官僚の多くも、全く罪に問われないまま・・・。

特捜部も含めて、政治とお金の関係を、或いは権力との関係を、必要悪・政治バランスと考えて、捜査・操作しているように見えます。

もう、最初の議員になるスタートから、お金と政治との結びつきは必要悪なんだ・・・と知っていて、そう考えているからこそ、あれだけ嵐のごとく普通の人々からおかしい、普通じゃないと非難を受け、叩かれ、あらゆる番組で批判的に扱われていても、精神的に破たんをきたさないでいられるのでしょうか。

そういう世界が、今の日本や世界の政治村の人々なんだと思います。

私が言うまでもなく、もともと世間の人々は、政治家に理想や倫理的規範を求めているのではありません。それより、普通の人々は、毎日の生活に忙しすぎて、政治やお金に対して怒りを感じても、行動できるほど余裕がないと言ったらいいいのでしょうか。

たくさんの政策がこの 20 年行われてきましたが、結果として格差を広げた結果に成りました。それを、臆面もなく「自画自賛」できる政治家(総理大臣)や経営者(経団連会長)が、ニュースでたくさん発言しています。私はこの二つの村の住民の人々は、今や良心の呵責もない人々…になっているのではないかと、強く感じています。

あまりにも、社会の中で不公正なこと・不正なことが横行し、そのことが一つも解決されていない・・・そういう実感は人々を無力感にさいなみます。

だからこそ、人々は、ニュースを見なくなっているのではないのでしょうか。

他の方法を考えなくてはいけない…資本主義、民主主義の形をどうしたらいいか、そういう論文も、世界では出るようになってきました。

今は過渡期です。過大な期待はせず、それでも、考え続け、望まなければ社会は変わらない、そうやって、私たちの歴史上の先輩たちも生きてきたのだ、そう考えることにしましょう。

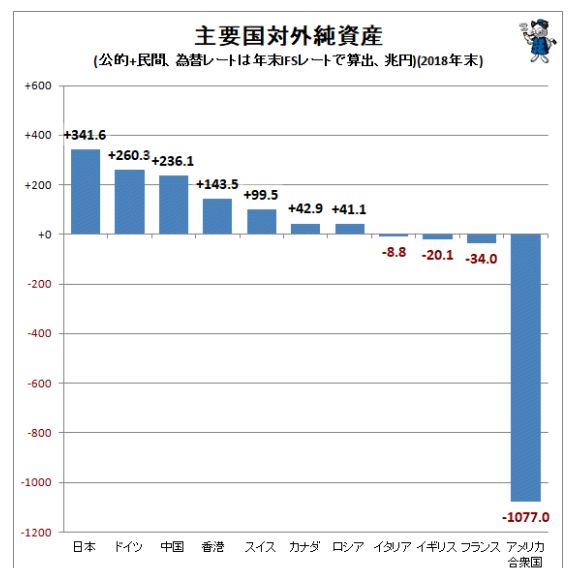
③ だまされてはいけない。日本政府は赤字ではない。

公民の教科書でも、新聞でもテレビのニュースでも、日本は赤字財政で、大変な借金を抱えている…そう報道されています。

それでも、本当にそうなのでしょうか？

首をかしげるニュースが時々出てきます。

* 日本は世界最大の対外債権国＝外国にお金を貸している。特にアメリカ国債 120 兆円。全体では 340 兆円。これだけ担保を持っている状態なのに、そんなに赤字とは思えない。(歳出は 100 兆円程度です。) アメリカなど、負債額 1000 兆円です！！



*赤字国債の発行によって、財政は悪化するとずっと言われ続けてきたのに、小泉首相は 120 兆円、安倍首相も 35 兆円の赤字国債を発行して景気対策だと言いつづけた。
民主党時代に赤字国債の発行を批判していた自民党が、その後ずっと赤字国債の発行を続けている。本当に赤字国債は、裏付けのない(担保のない)借金なのか？

*日本の国債の利率がマイナス金利＝それだけ世界から信用され安定している、
日本経済が安定しているという評価を受けている証拠。(森永卓郎氏による)

*消費税は、これから増える社会保障費の必要な財源とするためにとして 10%まであげてきたが、企業に国際競争力をつけるためと言って、法人税は 40%からこの 30 年間で 23%まで下げている。なんと企業に優しい政府だろう。
法人税率を下げてもらった大企業は 463 兆円の内部留保金を持っている。国の歳出の 4 年分という巨額な儲けを抱える企業に、
なぜ減税をするのか？お金を持っていない一般庶民からなぜ消費税をむしり取るのか？
富裕層は決して経費として計上できるから消費税は払わない(森永卓郎氏による)

④ 常に私たちの労働条件がねらわれている。

ニュースで難しい言葉が出てくる時があります。どこのニュースを聞いてもその言葉ばかり。意味がよくわからない……。親切なことに、どのチャンネルでも解説者が用語を説明してくれます。ところが、その解説を聞いてもよくわからない。
しかし、20 年たってみると、ほんとうのニュースの意味がわかってきます。わざと難しくネーミングされた用語・法律・名称だったのでしょう。今なら「働き改革」「IR」です。本当のねらいははっきりしています。誰のネーミングでしょうか。あまりにうまくて(わからなくて誤魔化されて)、命名した実力者は電通のコピーライターより能力のある人々だろうと思います。たぶん、それは、エリート大学出身の当該省庁の官僚たちでしょう。

こうした多くの法律案のねらいは別にありました。みなさんが生まれた頃盛んに言われた言葉です。今の私たちの生活に大きく影響した政策でした。例えば……

言葉	その当時の意味	今になって
行政改革 中曽根首相 小泉首相	行政の赤字を無くすこと	人件費を削り民間委託する。公務員を減らす。 人手が足りなければパートやバイトを使う。 やがて派遣へ。教員も講師が多数へ。講師でも正式採用と同じ勤務。部活、担任も普通に持つ。
民営化 中曽根首相 小泉首相	経費を減らすため公営の物を民間会社に売る 任せる	国鉄・郵政・日航の場合は、春闘を担う巨大な組合つぶしをねらったものだろう。 政党つぶしだったこともありうる。 赤字路線や赤字業務をつぶし、能率化を図り利益を上げる。儲からないところは縮小、廃止。 ハゲタカファンドのように安く買って高く売ることも。取締役は外国資本が占める

規制緩和 小泉首相 竹中平蔵金融大臣	経済を活性化させるため いろいろな法律を変えていく	様々な理由で保護されていた労働者や介護や保育などの現場に新規参入しやすくするためとして、……。サービスの質が問題となってきた。やがて派遣へ
不良債権処理 小泉首相 竹中平蔵金融大臣	返せない？会社に貸してしまった融資を何とか回収すること	結果的に企業の資金を銀行へと引き上げさせたため、企業は倒産を避けるために合併買収の道を選ばざるを得なくなった。本当に引き上げる必要があったのか？ そこに乗りこんできたのが外資。外国資本が安く買ったとき、高値で売り抜ける、そういう状況が作りだされた。 多くの企業がダメージを受けた。 竹中平蔵氏関連の企業は買った側。
大学改革 独立行政法人 安倍首相	国の機関などの組織を 独自に採算がとれるよう 独立させた	国公立大学も大学独自で経営しなければならない、学費を値上げする必要がある。 さらに、政府は1980年代には私立大学の収入の3割を助成していたものが、2015年は1割に減少。大学が増えたためにその分は学生から学費として値上げして収入を増やさざるを得なくなる。
男女雇用機会均等法	男女の差別なく様々な仕事に着くことができる。 平等なチャンスを保証する法律？	女性の母子保護を撤廃して、女性も深夜まで働くことができるようになった。安い賃金で長時間労働が可能に。介護やトラック輸送の現場に……
働き方改革 ホワイトカラー エグゼンプション 安倍内閣	自由な時間に自由に働ける 残業を減らす、休みを取る	残業代を減らすのが目的。実際に労働時間は見えない形になる。労働時間を把握して健康管理を今までできていたが労働災害の予防など。それも難しくなってくる。
IR 汚職 安倍内閣	カジノについての汚職問題	ねらっているのはみなさんの財布から、ギャンブルで散財。アメリカ資本の参入へ。中国資本排除が狙いでは？

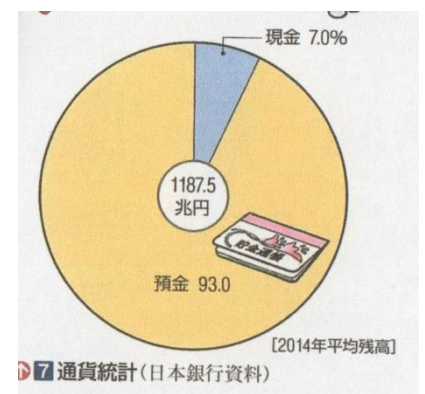
⑤ 常に私たちのお金がねらわれている。

預金通貨を知っていますか？

新たに、公民の教科書に「預金通貨」なる重要語句が出てきました。

解説には「銀行預金などの預金通貨も、紙幣や硬貨などの現金通貨と同様に、貨幣としての役割を果たしています。預金通貨は、日本で出回っている貨幣全体の約9割を占めています」という文章が載っています。

確かにこの文章と図は、今のカード社会やスマホ決済の便利にな



った現実・未来を解説しているように思えます。

しかし、この図とこの文章から私が考えたのは、それだけではありませんでした。

私が教員になった当時は、事務室に給料日には給料を取りに行き、それを数えて、銀行に預金をしました。手元にはその月に使う現金を残してありました。

今は、全て振り込み…ということは、私たちは、給料をもらったつもり、そして、物を買ってカードで払ったつもり、全てそれは銀行の記録の上で行われること。

その間に、私たちの給料は、銀行に運用され、儲けを生み出します。

単に、銀行は預金として預かっているはずが、こうした預金通貨という考えが生まれてくると、立場的に強くなるのは銀行で、経済をさらに左右するできる力を持つはずです。

さらに、預金者の金銭の現実感覚がないところには、その怖ろしさも感じにくくなるという副作用があると思います。カードローンなどの借り入れにも抵抗が無くなることで、若者のカード破産がさらに増えるのではないかという危惧があります。

さらに、こうして右から左へと現実の現金を動かすことなく、収支が行われることで、労働をして対価としての賃金を得るという感覚よりも、ネット上などでお金を動かすことで、儲けられるのではないかと、多くの人間が考えられるようになることです。しかし、今までずっと書いてきたように「濡れ手で粟」は、あり得ないのです。もし成功した人がいても、ほんのわずかに終わることでしょうし、それを許すほど既成の資本家たちが、甘くないこともすぐにわかるでしょう。

こうして、下手をすれば、私たちの手から、労働の対価としての賃金が、知らぬ間にこぼれ落ちていく…そんなことはないでしょうか。

私自身が、管理ができなくなりつつあります。

国の通貨を超える通貨？

facebook が作ろうとしているリブラの話題を聞いた時に、考えたことは、とんでもないことを始めるし、やはり、富は富を求めるという原則でした。

仮想通貨、暗号通貨と呼ばれているようですが、確かにアマゾンで物を買うように、アメリカと日本で通貨の単位が一つで、為替の手数料が必要なければ、それだけ安く、便利に物が購入できるでしょう。様々なサービスも手に入れやすくなるでしょう。しかし、その便利さの背後には、国境を超える通貨、国ではなく個人や企業が保証する通貨を、世界が好んで使うようになったら、どういうことが生まれるのでしょうか。

国の経済を管理することが今まで通り行えるのか。果たして節税対策脱税対策のためにその通貨が使われることはないのか、税金はその通貨では払われず、徴収することができなくなるのではないのか、富裕層にとっての有利な通貨になるのではないのか、・・・今まで税金として国の国庫に納められ、運用されてきた通貨が減ることさえ考えられるのではないのか・・・

それでも、ザッカーバーグは成し遂げようとするでしょう。このアイディアが富を生み出すものと考えているので…それを、各国が止めることができるのか…

つまり国を超えたお金は誰のものになるのか、誰が国の代わりに富を奪うようになるのか・・・そういう疑問には、誰も答えてくれません。

しかし、やはり、それはあくまで金融村の中での格闘技であり、土俵の中心は、日本ではなく、アメリカやEUにあることが予想されるのです。

8 これからの資本主義、第三段階で私たちはどう生きるのか？

①労働者としての自覚

一番先に述べたように、私たちはほとんど資本家の立場にはなれません。私たちが教える子どもたちも、ほとんどが、労働者として生きることになるでしょう。

それならば、労働者としての自覚が大切になると思います。

お金を動かしてお金を増やし、もうけて一生生活することはできない。また、それに関する仕事につかないとしたら、お金以外の仕事の価値観も大切にしなければなりません。

仕事を選ぶ時には、賃金の額も気になりますが、それよりもやりがい＝人のために役立つことや、自分の適性に合っているかどうか、物差しになります。

お金をたくさんもうけることと、仕事のやりがいや人の役に立つことは、なかなか両立しないと考えていても、その上で、継続して仕事をつづけるためには、自分の労働条件が保証されるよう、守り続けることが重要になります。

時には、資本の側の厳しい条件に、今後、労働者の中での対立も、激しくなることが予想できます。例えば、今現在、アメリカやEUで大問題となっているように、移民や低所得者層とそうでない人々が分断され対立していく問題です。

人口減少の中で日本が移民を受け入れるとすれば、雇用の窓口で、争いが起きたり、ねたんだり…ということも起きるでしょう。

そして、資本の側にとっては、労働者内部の対立は、明らかに利益になります。

しかし、先輩たちが学んできたように、働く権利を守る時には、個人ではなかなか守ることができません。組合などの団体で交渉し、しかも、今までに権利として認められた法律に基づいて、守ることができてきたのが、歴史的事実です。

ですから、私たちは、教える子どもたちにも、先輩たちが作ってきた労働者としての権利とその歴史を、きちんと伝える必要があるのだと、改めて私は考えるようになりました。

②先輩からの愛情のこもった遺産を受け取ろう

人々が闘った証拠・これは世界遺産です。

先輩教員から、戦前の労働運動について、実際に闘った女性の話を聞いたことがあります。女性の工場労働者の方ですが、12時間労働を1時間減らすために、女性で団結してストライキに入った。そこに警察が来て、抱えていた赤ちゃんの子どもはもぎ取られた上、逮捕され留置場に入れられた。それを何回も繰り返し、必死の思いで何度も闘った結果、ようやく12時間が11時間に労働時間が減らされた……でも、日本が戦争に負けてアメリカ軍が来たら、あっという間に8時間労働になった。労働基準法ができた……。

そういう話でした。

1時間減らすだけでも、当時の人々が、どれだけ体を張って努力をしたのかを、知っておいてほしい……そういう先輩教員の気持ちも伝わりました。

今の時代のように、労働条件がさらに厳しくなり、教員ですらブラックと言われる状況になると、余計にこれらの言葉が意味を重く持つように感じます。

マルクスの盟友のエンゲルスには「イギリスにおける労働者階級の状態」という本があります。日本にも「女工哀史」や「職工事情」というルポルタージュもあります。

ホームズの話の中にさえ、時代背景として、スラムや麻薬が登場しているのです。

産業革命後の人々の困難な様子を、当時の富裕層の若者たちが、胸を痛め問題解決を考えていた状況が、想像できます。

いくつかのエピソードを紹介しましょう。

- ・マルクスはこうした産業革命後の人々の貧困のようすに問題意識を持ち、ロンドンに亡命して大英博物館に通いながら、「資本論」の著作などを書き上げたと聞きました。その時の下宿が、ロンドンのバーの2階に残されています。私が訪れた1980年代にはベッドも置いてありました。



- ・イギリスの産業革命期の資本家で、ロバート・オーエンがいます。イギリスのニューラナークという地に、紡績工場を造りますが、労働者の住宅、救貧院、学校などを建て、優れた環境の中で、意欲を持って働くことで工場の収益も増やす…という実験をやり遂げた人です。



彼は、1日8時間労働を新たな目標とし、「仕事に8時間を、休息に8時間を、やりたいことに8時間を」

(Eight hours labour, Eight hours recreation, Eight hours rest)
のスローガンを作り出しました。

この主張はその後引き継がれ、1890年の5月1日の労働者たちの世界各地のストライキの際に歌われたそうです。それが、メーデーの始まり。

8時間ソング～Eight Hours

1、世直しの時は それは今
働き過ぎは ごめんだぜ
さあ集まれ 語ろうよ
働くのは8時間 休むのが8時間
あとは自由な 8時間

2、世直しの時は それは今
人間らしく 暮らしたい
さあ集まれ 歩こうよ
働くのは8時間 休むのが8時間
あとは自由な 8時間

3、世直しの時は それは今
パンとともに バラを
さあ集まれ 歌おうよ
働くのは8時間 休むのが8時間
あとは自由な 8時間



ニューラナークは
今は世界遺産になっている
私が1990年頃、訪れた際
には、美しいレンガで作ら
れた住宅街があり、素朴な
村になっていました。

今の時代も、働いている人々の様子をルポにしたり、映画にしたり、・・・さまざまな応援団もあります。今の時代だからこそ、私たちの先輩方の努力と方法を子どもたちに伝えることが、求められているのではと痛感しています。

◆労働時間

イギリスの場合

- ・産業革命当時 1 日 10～16 時間
- ・1817 年 ロバート・オーエン 8 時間労働 8 時間休息 8 時間やりたいこと
- ・1847 年 工場法 若年労働者・女性は 10 時間

フランスの場合

- ・1848 年 革命によって 12 時間
- ・1890 年 第二インターナショナル、アメリカ労働組合と世界各地で集会やデモ 8 時間労働を求めて・・・これがメーデー。

アメリカの場合

- ・1886 年 アメリカ全土でストライキでも実現せず

日本の場合

- ・1947 年労働基準法

◆最低賃金

日本では 1947 年労働基準法において、「最低賃金を定めることができる」とされた。

◆生理休暇

1930 年頃 労働組合の中で月経時の休暇を要求。

1947 年 GHQ は強く否定したが、反対を押し切り女性活動家達が労働基準法に規定されるよう要求。日本独自の規定。➡日本の女性は強かった！！
平成 21 年度も 0.9% が要求した実績。

◆母性保護規定

1844 年 イギリスの工場法で女性が 12 時間労働に定められる。

1947 年 日本では労働基準法で、女性の時間外・休日・深夜労働を規制。

1999 年 経団連、経済同友会、日本商工会議所、日本トラック協会、日本自動車工業会などが保護規定の規制緩和を要求。男女雇用機会均等法により撤廃へ(改悪)
＝平等なはずが平等ではない。深夜労働が増え、中学生がほおっておかれる。

◆社会保険 ➡個人の努力では救済しきれない経済的損失を、国家または社会が集団の力で救済するという社会的目的のために、私的保険とは違う特色を持つ。

1880 年 ドイツの社会保険制度が創設。アメとムチの給

1911 年 イギリスは共済組合から、健康保険・失業保険を施行 強制加入型

1922 年 日本でも健康保険法

1937 年 ソ連は医療を無料で。ナチスは国民皆保険

1935 年 アメリカ失業保険と老齢年金

1961 年 日本で、国民健康保険制度、国民皆保険・国民皆年金

今、私たちはどういう時代に生きているか？

……マクロな視点で社会を見よう。

- 1 お金もうけの話
- 2 役員報酬は数十億から数百億の時代へ➡そんなに受け取っていいの？
カルロスゴーンの話
- 3 なぜ、こうした気の遠くなるような額の報酬を得られるのか？
 - ①高額報酬がもらえる理由
 - ②今の日本全体の経済はどうなっているのか？
・・・大いに憤慨してください！ グラフから見る。
- 4 企業のトップが何億円ももらう今はどんな時代か？＝資本主義の三段階め
資本主義がブレーキ無く暴走。グローバル化。
- 5 みなさんのお金にまつわる身近な質問に答えましょう。
Q1 投資はどう？ Q2 保険はどう？ Q3 年金はもらえる？ Q4 スマホ決済は？
- 6 今の大問題を知っていますか？
 - ①奨学金問題
 - ②就職氷河期世代問題
 - ③なぜこんなに若者に対する非情な問題が起きているのか？
- 7 だまされないために知っておくべきこと
 - ①資本家に良心の呵責は無い
 - ②政治村・金融村の住民(お金に支配された組織)と、私たちの倫理とは大きく違う
・・・がっかりしないで
 - ③だまされてはいけない。日本は赤字ではない。
 - ④常に私たちの労働条件がねらわれている
 - ⑤常に私たちのお金がねらわれている
預金通貨、国の通貨を超える通貨？
- 8 これからこの資本主義、第三段階で、私たちはどう生きるのか？
 - ①労働者としての自覚
 - ②先輩からの愛情のこもった遺産を受け取ろう。
・・・人々が闘った証拠、これは遺産です。
私たち自身が味方、仲間はたくさんいる。